

令和 6 年 4 月 22 日現在

機関番号：14701

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2020～2023

課題番号：20K01023

研究課題名（和文）戦後国共内戦期後半における土地改革運動の急進化と共産党の支配構造

研究課題名（英文）Structural dynamics of the Chinese Communist Party rule and the radicalized land reform movement during the latter half of the Chinese Civil War

研究代表者

三品 英憲（MISHINA, Hidenori）

和歌山大学・教育学部・教授

研究者番号：60511300

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 1,300,000円

研究成果の概要（和文）：戦後国共内戦期の後半（1947年5月以降）に華北地域で実施された土地改革およびその急進化が、共産党の支配と社会の秩序にどのような影響を与えたのかを明らかにできた。そこでは、土地改革の急進化は支配地域の秩序を流動化させたが、それは共産党の支配体制を解体したのではなく、むしろ社会に対する共産党の支配力と動員力を強化することに結果したことを明らかにした。こうした研究の成果によって1945年から1949年までの共産党の支配確立過程の全容を理解することができ、単著にまとめることができる段階に到達した。この単著は2024年度中に刊行できる見込みである。

研究成果の学術的意義や社会的意義

戦後国共内戦期の後半（1947年5月以降）を対象とした本研究の成果によって、1945年から1949年までの共産党の支配確立過程の全容を描く単著を刊行できる見通しが立った。この単著が描く歴史像は、中国共産党自身が提示している「建国神話」の裏に隠された史実を明らかにするものであるとともに、戦後国共内戦における共産党の勝利と、中華人民共和国で強度の動員体制が実現した理由について、これまで日本・中国・台湾・アメリカで発表されてきた数々の研究の説明とはまったく異なる画期的なものとなる予定である。

研究成果の概要（英文）：This study elucidates the impact of the land reform policy and its radicalization in North China during the latter half of the Chinese Civil War (after May 1947) on the Communist Party's rule and social order. Despite the upheaval caused by the radicalization of the land reform policy in areas under communist control, it did not dismantle the Communist Party's system of rule. Instead, it strengthened the Party's control and its ability to mobilize society. The results of this research shed light on the entire process of establishing the Communist Party rule from 1945 to 1949. The research has advanced to a stage suitable for publication as a monograph. I plan to publish this monograph in FY2024.

研究分野：中国近現代史

キーワード：国共内戦 毛沢東 土地改革 劉少奇 華北 晋察冀辺区 農村革命 左傾

1. 研究開始当初の背景

研究代表者は、中国共産党(共産党)による支配の特質を中国社会の構造との関係で理解するという研究課題を追究するため、相互に密接に関連する二つのテーマで研究を進め成果を挙げた。二つのテーマとは、中国(とりわけ華北)農村の社会・経済の構造(対象時期:1930年代・40年代前半) 中国社会の特質を踏まえた共産党の支配確立過程とその構造(対象時期:1940年代後半)である。このうち今回の研究で取り組んだのは のテーマである。

については、戦中と戦後の中国農村社会研究の到達点をまとめたうえで、独自に1940年代の華北村落における社会秩序について研究し、論考にまとめてきた。この研究では、次のことが明らかとなった。すなわち、当該社会の秩序は共同体規制など「村落」に基礎をおく枠組みによって維持されていたのではなく、村民同士(あくまで親しい間柄に限る)が個人間で密に取り結ぶ「互いの面子を傷つけない」という意識によって維持されていた。このような知人間関係の強さと裏腹な共同体的結合の弱さは、「無法者」(土地改革を担った共産党工作隊を含む)に対する地域社会の抵抗力を弱いものにした。

また研究代表者は、1930年代～40年代の華北農村社会の経済構造についても、華北平原の中央に位置する河北省定県を題材として研究してきた。その結果、華北平原では自作農が中心であり、大規模経営が存在して周辺零細経営を雇用している場合でも、その零細経営の多くは自作部分を持っていたことが明らかとなった。

では、華北農村社会のこのような性格は、共産党の革命と支配にどのような影響を与えたのか。これが上記 のテーマである。このテーマに関しては、当該時期の共産党にとって中心的な課題であった土地改革政策の変化に鑑みて、さらに細かく二つの段階に区分できる。すなわち(a)戦後国共内戦期前半(1945年後半～1947年初)と(b)戦後国共内戦期後半(1947年春～1949年夏)である。このうち(a)の時期については着実に研究を積み重ね、後述するような独自の見解を打ち出した。こうした研究成果を踏まえ、今回の研究課題で主に取り上げて考察したのは(b)の時期である。以下、 のテーマ全体に関わる研究状況を概観し、本研究課題の学術的背景とその意義について述べる。

1940年代後半に共産党がその支配地域において実施した土地改革が歴史的にどのような意義を持つのかという問題については、大きな論争点を形成していた。単純化して言えば、土地改革は共産党の内戦勝利に大きく貢献する画期的な意義を持ったとする見解(金沖及『転折年代 - 中国的1947年』、および田中恭子『土地と権力』)と、土地改革が内戦の勝利に果たした役割は限定的であったとする見解(高橋伸夫『党と農民』、阿南友亮『中国革命と軍隊』、および齊小林『当兵 - 華北根拠地農民如何走向戰場』)との対立である。もっとも、前者の見解が、「地主の土地を貧農に分配したことによって広範な大衆の支持を獲得した」とする共産党の公定史観(金沖及)と、「土地の分配」そのものではなく「土地・財産をめぐって住民相互に暴力を行使させ、社会内に鋭い対立と緊張状態をもたらした」ことを重視する見解(田中恭子)とに分けられることに鑑みれば、論争は三つ巴になっていると言える。共産党が内戦に勝利して中華人民共和国を樹立したという紛れもない事実をどのように説明するかという問題は、公定史観に対する鋭い批判が行われつつも、今なお公定史観に代わる決定的な説明が出されていない状況にあった。

こうした研究状況に対し研究代表者の の研究は、対象を中央指導部(毛沢東・劉少奇など)・地方党組織(辺区・解放区、分区レベル)・基層組織(区村支部、区村政権、農会などの大衆組織)という三層で捉え、特に、中央指導部が想定していた中国農村の「現実」は客観的な現実とどのような関係にあったのか、両者の間に乖離があったとすれば、その乖離は地方党組織と基層組織にどのような問題をもたらし、最終的にどのように解決されたのか、そしてそのことは共産党の支配にどのような影響を与えたのか、といった問題を具体的な課題として追究することにより、戦後国共内戦期に形成された共産党の支配の構造と中華人民共和国への展開を説明しようとするものである。このような研究の結果、本研究課題の開始までに - (a)の時期(1945年後半～1947年初)について以下のことを明らかにしていた。

第一に、当時、中央指導部(特に毛沢東)が土地改革政策を立案・推進するに当たって念頭に置いていた社会像は、毛沢東が1930年代初頭に江西省で行った農村「調査」で形成した農村社会像(人口の10%未満の地主・富農が80%以上の土地を所有している)だったということである。この想定された「現実」は、自作農が中心だった華北農村社会の客観的現実とは大きく乖離していたが、中央指導部は「小作農が大多数を占めている」という認識を変えず、下部組織に対して土地改革を実施するよう指示した。国共内戦が全面化した1946年夏のことであった。

このように華北農村社会の客観的現実とは大きく乖離する土地改革の実施を命令された地方党組織と基層組織には、容易に解消できない大きな圧力がかかることになった。華北農村社会の客観的現実をよく認識していた地方党組織は、当初土地改革の全面的な実施を躊躇していたが、戦況悪化の責任を追及する中央指導部の圧力に耐えかね、1946年秋以降、土地改革の実施に傾斜した。しかしやはり基層社会では想定された通りには進展しなかった。延安陥落など戦況が一段と悪化する中で中央から一層厳しい批判を受けた地方党組織は、土地改革不振の原因を基層組織が土地改革に抵抗しているためであるとした。地方党組織は責任を基層組織に転嫁したの

である。

結果として、土地改革政策と華北農村社会の現実との間の矛盾は基層組織に集約されることになった。基層組織は、1945年夏から小作料の引き下げ（減租）闘争、1946年秋以降は土地改革による階級闘争の実現を上級から求められていたが、上述したような構造を持つ華北社会ではそれは極めて難しかった。そのため基層組織は、闘争対象たる「封建勢力」概念を曖昧化し、地主・小作関係など直接の関係にない人びとを動員する形で「革命」を実現した。土地改革は、貧しい自作農が相対的に豊かな自作農を主として政治的理由によって攻撃し打倒するという形で行われていたのである。しかしこれは上級から見れば「革命の歪曲」であり「地主を庇護している」と解釈される行為であった。そのため1947年春にはそれまでの土地改革運動に対する検査が指示され、「革命を歪めた」基層幹部・組織に対する「貧雇農」の攻撃が是認された。これ以降48年初頭まで、共産党支配地域では、既存の基層組織と新たに正統性を賦与された「貧雇農」とが激しい暴力を行使して互いに闘争する局面が形成されたのである（土地改革の急進化）。

この土地改革の急進化については、共産党の支配の基盤を掘り崩したとしてこれまで否定的に評価されてきた（前掲、田中恭子『土地と権力』）。しかしこの時期には、共産党軍が国民政府軍と初めて正規戦を行って勝利を収めたり（1947年10月、清風店戦役）村民の互選（自報公議）によって予定人数を超過する徴兵が実現したり（前掲、齊小林『当兵』）、戦場における党员兵士の逃亡が減少し戦死率が上がる（同前）など、共産党の支配力・動員力が上昇していたことを示唆する事態も断片的に確認されている。1947年春以降、党员を含む基層幹部から権力と正統性を剥奪し、社会秩序が流動化する中で住民相互に暴力を行使させたことは、本当に共産党の支配の基盤を掘り崩すことを結果したのだろうか。むしろ、共産党による支配と統合に新たな質をもたらし、中華人民共和国の成立を準備したのではないだろうか。これが、本研究課題の核心をなす学術的「問い」であった。

2. 研究の目的

本研究の目的は、戦後国共内戦期の後半（1947年春～49年）を対象として、中国共産党が支配地域において実施した土地改革とその急進化が党と社会にどのような影響を与え、その結果、中華人民共和国をどのような構造を持つ国家として成立させたのかを、中国（特に華北）社会の構造的性質を踏まえつつ明らかにすることであった。考察に当たっては対象を中央指導部・地方党組織・基層組織という三層で捉え、特に、中央指導部（とりわけ毛沢東）が想定していた中国農村の「現実」と客観的な現実との間の巨大な乖離が、地方党組織と基層組織にどのような問題をもたらし、どのように解決されたのか、そしてそのことが共産党の支配にどのような影響を与えたのかという問題に焦点を当てた。

3. 研究の方法

本研究課題を研究するうえでの方法は、上述のように対象を中央指導部（毛沢東・劉少奇など）・地方党組織（辺区・解放区、分区レベル）・基層組織（区村支部、区村政権、農会などの大衆組織）という三層で捉え、特に、中央指導部が想定していた中国農村の「現実」は客観的な現実とどのような関係にあったのか、両者の間に乖離があったとすれば、その乖離は地方党組織と基層組織にどのような問題をもたらし、最終的にどのように解決されたのか、そしてそのことは共産党の支配にどのような影響を与えたのか、といった問題を具体的な課題として追究することにより、戦後国共内戦期に形成された共産党の支配の構造と中華人民共和国への展開を説明しようとするものであった。

4. 研究成果

本研究の結果、次のことが明らかとなった。

本報告「1. 研究開始当初の背景」で詳述したように、1945年夏から全面的内戦の勃発を経た1947年初ごろまで、対日協力者への懲罰闘争は激烈に展開し、この闘争を担った人々を村幹部とする基層政権が立ち上がったが、共産党が階級闘争として最重視する土地改革は、華北農村内の社会関係と経済構造に規定されてうまく行かなかった。しかし共産党中央指導部は、その原因を公定社会像と華北農村社会とのギャップに求めるのではなく、地方党組織の幹部や基層幹部の階級的出自や階級意識の欠如にあるとして、彼らの責任を追及した。

このような状況に変化をもたらしたのは、毛沢東に次ぐ地位にあった劉少奇であった。劉少奇は1947年3月に延安が国民党軍によって陥落すると黄土高原に留まった毛沢東と別れて華北平原に移動し、現地の党幹部たちと情報交換して、毛沢東に知らせず独断で革命戦略を華北社会に適合的なものへと変更した（1947年5月）。従来は搾取の有無を基準としていた階級区分を、「富裕度」に基づくものへと変更したのである。この変更によって、「相対的に貧しい自作農」を貧農とし、彼らが「相対的に豊かな自作農」（地主・富農）を攻撃するという形の闘争が可能となり、基層社会での闘争は激化した。しかし貧農の区分基準は「貧しさ」という相対的なものであったため、社会秩序は不安定化した。

こうした混乱に対し一部の地方党組織の幹部は反発したが、劉少奇は「毛沢東の意向」を標榜して反発を封じ込め、中国土地法大綱を決定した（1947年9月）。同大綱は、「富裕度」を指標とする階級区分を維持し、かつ上級党組織が貧農に認定した人に党员を凌駕する権力を与えた。これによって県レベル以下の党組織までもが貧農に攻撃され、党籍を剥奪された多くの人々が

貧農による暴力の対象とされ殺害された（1947年第四四半期）。

この事態を重く見た中央指導部の任弼時は、「土地改革は完了している」と毛沢東に説明して農村闘争の停止命令を出すよう説得するとともに（したがって毛沢東は、最後まで公定社会像と華北地域の現実との間のギャップを認識することはなかった）、地方党幹部に搾取の有無に基づく階級区分の徹底を命じた（1948年1月）。こののち、土地法大綱下の闘争を担った「貧農」を基層幹部として支配が構築されていったが、彼らは元々小作農ではない単なる貧者であったため、貧農としての立場は不安定であった。しかも彼らは「富裕である」というだけで闘争対象にした周囲の人々に恨まれていたため、共産党に対して自分が革命的であることを顕示し貧農の肩書を維持し続けなければならなくなった。共産党は「革命的である」ことの内実を操作することで、彼らから人的・物的資源を徴収することができるようになった。結果的に共産党の社会に対する支配力は飛躍的に向上した。以上である。

このような研究成果については、下記の通り学会で報告を行うとともに2本の論文にまとめて発表した。

《学会発表》

三品英憲「戦後国共内戦期の「革命」と建国・政権構想 - 土地改革・人民政治協商会議・人民代表大会 - 」(単独発表。中国現代史研究会秋季研究集会、大阪商業大学梅田サテライト、2022年10月2日)

《論文》

三品英憲「戦後内戦期の土地改革と農村社会認識 - 「土地の平均分配」と「中農財産の保護」の間 - 」(笹川裕史編著『現地資料が語る基層社会像 - 20世紀中葉 東アジアの戦争と戦後 - 』、汲古書院、2020年12月15日、所収。第8章。207~239頁。依頼原稿のため査読なし)

三品英憲「戦後国共内戦の帰結と中国共産党の建国・政権構想」(『和歌山大学教育学部紀要 - 人文科学 - 』、2024年2月8日、第74集、9~20頁。査読あり)

また、こうした研究によって得られた知見を踏まえた書評を執筆した。

《書評》

三品英憲「【書評】鄭浩瀾・中兼和津次編著『毛沢東時代の政治運動と民衆の日常』」(『社会経済史学』、2022年2月25日、87巻4号、105~108頁)

以上の研究の結果、1945年から1949年までの中国革命全体の展開を見通すことが可能になり、当該時期における共産党の権力樹立の過程についてまったく新しい歴史像を提示する研究書籍を準備することができた。この書籍については、内容の半分近くを新たに書き下ろし、2024年度の研究成果公開促進費(出版助成)を申請して採択された。書籍の刊行自体は研究計画期間内に実現しなかったが、実質的には研究期間内に大きな成果をあげたと言える。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計2件（うち査読付論文 1件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 1件）

1. 著者名 三品英憲	4. 巻 87-4
2. 論文標題 【書評】鄭浩瀾・中兼和津次編著『毛沢東時代の政治運動と民衆の日常』	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 『社会経済史学』	6. 最初と最後の頁 105-108
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 三品英憲	4. 巻 74
2. 論文標題 戦後国共内戦の帰結と中国共産党の建国・政権構想	5. 発行年 2024年
3. 雑誌名 『和歌山大学教育学部紀要 - 人文科学 - 』	6. 最初と最後の頁 9-20
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.19002/AN00257999.74.9	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

〔学会発表〕 計1件（うち招待講演 0件/うち国際学会 0件）

1. 発表者名 三品英憲	
2. 発表標題 戦後国共内戦期の「革命」と建国・政権構想 - 土地改革・人民政治協商会議・人民代表大会 -	
3. 学会等名 中国現代史研究会秋季研究集会	
4. 発表年 2022年	

〔図書〕 計1件

1. 著者名 笹川裕史	4. 発行年 2020年
2. 出版社 汲古書院	5. 総ページ数 292
3. 書名 現地資料が語る基層社会像（担当部分は第8章「戦後内戦期の土地改革と農村社会認識 - 「土地の平均分配」と「中農財産の保護」の間 -」（三品英憲単独執筆）、207～239頁）	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
--	---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------